事例No.	842
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	山形県米沢市

事例区分	公共施設管理

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	市町村役場機能緊急保全事業

事例内容・タイトル

市町村役場機能緊急保全事業

出典

自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き

市町村役場機能緊急保全事業 ①

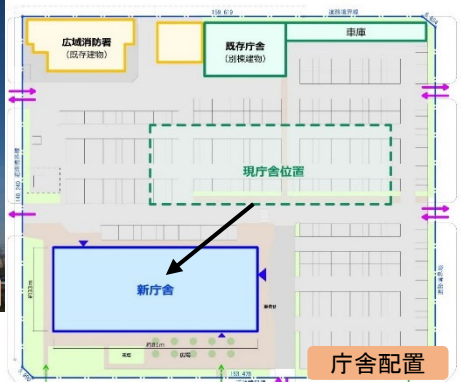
山形県米沢市（人口8．2万人）

事業の概要

昭和45年築の市庁舎については、耐震強度の不足が判明し、大規模地震発生時の行政機能維持に不安があることに加え、施設の老朽化やバリアフリーへの対応不足などの課題を抱えていることから、現在の市庁舎敷地内に新庁舎を整備。
【事業予定期間：平成29年度～令和3年度】

現庁舎の概要





＜現庁舎の建築年等＞

庁舎名称	建築年	床面積	入　居 職員数※2	備考
市庁舎	昭和45年 （未耐震）※1	11,964㎡	343人	職員1人あたり床面積 約34.9㎡／人

※1　未耐震とは、昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震改修未実施であるもの。
※2　入居職員数は、公営企業会計に属する職員等は除く。

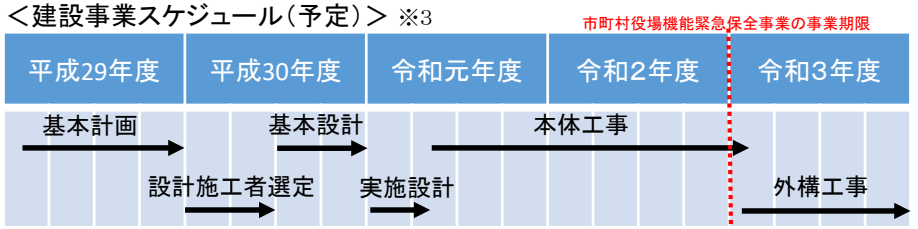
新庁舎の概要（予定）

＜建設事業費・財源内訳（予定）＞ ※3

事業費		約71億円
財源内訳	地方債（市町村役場）	約49億円
	地方債（その他）	約 9億円
	市庁舎整備基金	約12億円
	その他	約 1億円
備　考（床面積）		約10,500㎡ （△12.2%）



＜建設事業スケジュール（予定）＞ ※3



※3　事業費・財源内訳、今後の事業スケジュールは、設計段階のものであり今後変更の可能性あり。

事業の効果等

○　新庁舎の整備により、大規模地震発生時の行政機能の維持が確保され、バリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応による利用者の利便性の向上が図られる。
○　市町村役場機能緊急保全事業の事業期間が限られていたことから、工期や契約事務の時間短縮と入札不調リスクの回避のため、「設計施工一括発注方式」を採用。市では、同方式での発注が初めてでノウハウがなかったことから、基本計画策定段階からコンストラクションマネジャーと契約し、発注者支援業務を委託している。
○　設計施工者を公募型プロポーザルで募集したことで、提案価格点数が満点となる提案上限価格の約80%の金額で契約することができ、コスト面での節減効果が見られた。